

# ニュージーランドの博物館とマオリ文化 —多民族社会と規制緩和のコミュニケーション活動—

市川 昌  
(江戸川大学)

【要旨】 太平洋の福祉国家といわれたニュージーランドの教育は現在多民族社会と財政危機に揺らいでいる。人口402万人の島国は、74%を占める英国系移民と15%に減少した先住民族マオリ族、11%のアジア系移民その他という人口構成となっている。この国の生涯教育の基本は多民族間の歴史的な文化的摩擦の融和と統合に置かれてきた。財政再建下の教育では規制緩和とボランティア精神による博物館教育と地域社会のコミュニケーション活動が大きな役割を果たしている。この小論は先住民族マオリ文化を再評価して、多数派の英国系移民の西欧文化とテクノロジーに統合し、地域の博物館活動をもとに新しい時代のアイデンティティを創出しようとする試みについて考える。筆者の所属大学のニュージーランド異文化研修指導15年の体験から民間主導の生涯教育を考察したい。

## 1. はじめに

### (1) 問題の所在

歴史的に俯瞰するとニュージーランドの生涯教育は、英国の影響から1915年のニュージーランド労働者教育協会(WEA)を結成し、英国文化の浸透と社会改良主義の理想に基づく成人教育運動が始まった。1921年に各地域に地域女性協会(CWI)を組織し、1925年農村の生活改善運動と結びつき女性層にも浸透した。1935年ごろからオタゴ大学、カンタベリー大学などが大学拡張運動として農村成人教育のための講師派遣に乗り出した。第2次大戦直後の1945年ニュージーランド成人教育諮問会議NCAE(National Council of Adult Education)が、教育省に設置され、博物館教育の振興、マオリ語の保護政策も始まった。成人教育の拠点として博物館は主として英国系文化および英語の普及を目的とし、英語文化が全国化するなかでマオリ語地域は縮小し北島に限定されていった。しかし1970年代後半以降羊毛および農産物の国際的価格下落と、宗主国であるイギリスおよびヨーロッパ経済の混迷などから財政危機が深刻化した。英国型教育福祉政策は見直され、欧米系中心から現実的な多民族教育を容認、日本を含む東南アジア諸国を対象とする環太平洋文化との協調路線を選択した。ニュージーランドは1980年代の財政緊縮後は、政府機能を縮小し民間主導による規制緩和、教育経営の自由化に努めた。地域活性化のため生涯教育政策として博物館教育を充実し、先住民族であるマオリ文化を積極的に評価、英語とともにマオリ語を国語として認め、多元的価値観を共有するコミュニケーション活動を醸成しようという試みが行われている。本稿は行政主導から民間主導へ変換しつつあるニュージーランドの博物館活動をもとに、コミュニケーション論の立場から文化変容の事例として考察したい。

## (2) 研究方法

ニュージーランドは 1980 年頃から経済不安状況が続き、英国型福祉国家から経済建て直しのため財政緊縮政策に転換、英国文化の拠点であった博物館も改組され多民族教育とマオリ文化再生の拠点となり地域文化振興に大きな役割を果たしている。筆者が滞在したオークランド教育大学、ウェリントン教育大学、マッセイ大学、クライストチャーチ教育大学および国立テ・パパ博物館、オークランド市博物館、カンタベリー博物館、ワイタンギ条約館などの事例から考えてみたい。ニュージーランドは、英国型福祉国家が破綻した後、1996 年以降財政再建策として行政依存体質を打破して、徹底した規制緩和を進め民間主导体質へ転換した。民間主導による自由化は成功し 2002 年以降ゆるやかに経済成長しつつある。生涯教育施設としての博物館は積極的にマオリ文化を再評価、多元的な価値観を許容する地域ボランティア活動を導入した。筆者は 1993 年日本生涯教育学会年報 第 14 号に「ニュージーランドの成人教育の構造と大学拡張運動」で、英国の労働者教育に影響を受けて発展した NCAE と大学公開講座の組織的な関連性をとりあげたので、本稿では歴史的経緯を省き、規制緩和後の民間教育拠点としての博物館の変容に主眼を置き、実地体験をもとに論述したい。<sup>1)</sup>

ニュージーランドの教育改革については石附実・笹森健編「オーストラリア・ニュージーランドの教育」(2001)で、福本みちよは 1988 年のピコット報告による地域、父母の教育参加、全国教育評価制度と学校支援計画についての影響を指摘している。教育経営について、沢野由紀子は「諸外国におけるニュー・パブリック・マネージメント」(2003)において、「英国・ニュージーランド」型とし民営化手法の適用とトップダウンという教育行政システムを説明している。<sup>2)</sup> 大学訪問で体験したのは、民営的手法の導入のなかで教育現場では組織の柔軟性、非常勤とボランティアの発言比重の増加が進み、市民主体のコミュニケーション的合理性の止む得ざる選択が進んでいる。本稿でのコミュニケーション的合理性とは社会学者ハーバーマス (Jurgen Habermas, 1985) の機能的な公的官僚制度に対比する市民主体のコミュニケーション的合理性を持った生活世界システムへの期待のなかで市民社会が発展するメカニズムを意味するという考え方に近い。ハーバーマス自体は 80 年代の理論的限界があり現実対応には課題は多いが権力ではなく言語 (デジタル化による象徴作用) というシンボル操作と、小単位によるミーティングを有力なリーダーシップ醸成の手段として、コミュニケーション可能な小さな社会集団の集まりを重視する考え方である。これを民間主導の博物館活動を説明する手がかりとしてみたい。リーダーシップを制度としての合理性に求めず、対話による合理性とバランス感覚を重視する興味ある変革であることは疑えないからである。ニュージーランドは小さな島国であるが、財政危機の脱却のため「小さな政府」実現のため官僚機構を縮小、民間委譲と市民のボランティア活動に主体を移行した。いち早く郵政民営化を進め日本でも関心を持たれたこの国の博物館と教育参加、マオリ文化との統合的なコミュニケーション活動は、新しい地域文化の形態として多くの可能性を示唆している。

## 2. ニュージーランドの教育制度の変革と規制緩和

ニュージーランドにおける教育課題のひとつが、先住民族であるポリネシア系マオリ族が「アオテアロア」（長くたなびく白い雲の地）という海洋文化と、欧米移民文化の統合である。英国植民地政策に反抗するマオリ族との戦争終結のため、1840年英国総督はマオリ族酋長にニュージーランド主権を英国国王に委譲させる代償として、マオリ族にも英国国民と同様の政治的・経済的権利を保障するというワイタンギ条約（Treaty of Waitangi）を締結した。第二次大戦後まで圧倒的な政治・経済力で英国系文化が浸透し、条約無視の白人優位が続いた。1980年代以降世界的な民族主義の潮流と少数民族保護の立場から、ワイタンギ条約の見直しによるマオリ語およびマオリ文化の尊重など多元的教育行政に姿勢が転化した。英語による学校教育と並行してマオリ語教育を振興し、博物館を環太平洋文化振興の中核として先住マオリ文化と英国移住文化を統合し、マオリの祝祭場マラエ（Marae）のコミュニケーション活動を再評価した。<sup>3)</sup>

ニュージーランドの教育制度は、国民の74%を占める英国系移民の先祖の国であるイギリスの教育制度と類似している。しかし1980年代以降宗主国イギリスがヨーロッパ諸国のひとつとしてEU(European Union)との協調路線を明確にしてから、国家の命運を賭けて環太平洋諸国のひとつとして日本を含む東南アジア諸国との連帯を深め、政治・経済的にも政府主導から柔軟な民間活力強化路線に変革した。1984年ロンギ労働党政権は財政緊縮と規制緩和を断行、1991年のボルジャー国民党政権の児童支援法（Child Support Act）の実施、2000年クラーク労働党政権の教育改革により学校教育の自由化を進めた。教育省は教職を除く教育公務員の削減のなかで、組織を縮小して教育評価局（Education Review Office）と、教育資格局（New Zealand Qualification Authority）に分け、規制緩和後の教育行政は学校・教育課程評価、学習者・教員の資格審査と教育施設の管理に絞り、教育経営の行政指導を緩和した。これまで国内の各地域の教育委員会によって管理されていた小、中、高校は、規制緩和策により学校長および地域、親、教師の代表によって組織される学校運営理事会の独自の裁量権が大きくなった。<sup>4)</sup>

小・中学校の各学年のカリキュラムの大枠は共通に設定されているが、その範囲内であれば学校長および運営理事会の指導のもとに、事実上教師の専門職としての自主計画と教育技術、父母のボランティア参加に任されている。このため地域の博物館、郷土資料館などは地域ボランティアとしての親の参加が重視され、歴史教育、環境教育、異文化理解の場として自由に活発に利用される要因となっている。教育は幼児教育（就学前教育）、初等教育、中等教育、高校教育に分かれている。義務教育は6歳から16歳までの11年間で原則無料である。16歳になると中等教育修了試験を受け卒業資格を得る。大学は17歳以上で、シックス・フォーム・サーティフィケート（Six Form Certificate）が必要である。授業料は個人負担であるが、奨学金制度は整備されている。<sup>5)</sup>

2000年以降労働党クラーク政権は、クラーク首相自身家庭を持つ主婦首相として、両親教育責任計画（Parents as First Teacher Program）を進め、幼児教育アドバイザーの家庭訪問による子どもの基本的な生活習慣、言語、しつけ指導などに家族の積極的参加を義務づけた。さらに民間主導の教育資格を柔軟に認めると同時に、政府の教育資格局による審査を求めた。博物館、図書館、マラエ（マオリの祝祭場）などでの課外活動も学校等の単位とされ、職業訓練所による多様な職業資格も認められるようになった。<sup>6)</sup>

経済の縮小と財政難は、国民を地域と家庭に回帰させた。国技ラグビー、サッカー、テニス、ホッケー、水泳、バスケットなどは市民クラブ中心、ジョギング人口の多さからも生涯スポーツ王国である。休日は家族で公園に行きスポーツに励み、博物館、図書館で楽しみながら学ぶというのが生涯教育であり、伝統的な大学公開運動が指導的役割を果たしている。政府による規制緩和により生涯教育施設の多くが民間委譲され、公務員の縮小は失業率の増加、労働力の隣国豪州移転など痛みを伴っている。生涯教育施設をめぐる法律、条令は撤廃され、施設運営に民間資本参加と企業の合理性が尊重された。専任職員は専門職員を除き少数となり、市場調査とボランティア活動が奨励されている。

ニュージーランドの教育省の諮問機関であるニュージーランド地域教育諮問会議である CLANZ(Community Learning Aotearoa New Zealand)は、今後のニュージーランドの生涯学習計画の主要目標を5項目にまとめている。

- ①大学、高等教育機関の社会的貢献と生涯教育における役割の重視
- ②学習機関の多様化の確保と資格付与による評価システムの強化
- ③地域開発プログラムのための企業参加、設備拡充・専門家派遣
- ④成人教育の基盤としての移民層教育およびマオリの識字教育の徹底
- ⑤博物館、図書館等における両親教育、文化財教育、異文化理解の重要性

CLANZ という組織は、1989年にこれまでのニュージーランドの成人教育をめぐる政府の教育政策の諮問機関であったニュージーランド成人教育諮問会議 NCAE が、英国系欧米文化の普及を強調し高等教育依存的体質があったということで改組され、大学中心でなく地域のコミュニテイ・スクール、職業専門学校、高校・中学の学校開放も含む幅広い教育産業を対象としたいという目的で設置された。CLANZ の A は“Aotearoa”というマオリ語の頭文字で、白い雲が流れる国ニュージーランドという意味で、ここにもマオリ語を大切にしたいという国家姿勢の転換が読み取れる。<sup>7)</sup>

### 3. 活性化するニュージーランドの博物館—英国系文化土壌とマオリ文化の統合

ニュージーランドの博物館は、イギリス聖公会、プロテスタント、カソリックなどのキリスト教会、マオリ族の祝斎場であるマラエ(Marae)とともに地域社会の中心部に所在する歴史・文化・自然の生涯教育機関として発展。国立、公立、私立共に入場無料。文化事業に賛同し寄付(英国伝統のチャリティ)納入すれば、企業支援および国際会員制度も可能になった。内部開催イベント、博物館資料・グッズ、音楽芸術事業は必要経費を徴収できるので商業的収益事業として活性化した。公務員経費削減のなかで民間ボランティアは重要である。ボランティアは2種あり、日当、交通費など支給されるものと、完全な奉仕精神による名誉会員である。国際的な企業財団・市民団体・宗教団体などフィランソロピー(philanthropy)つまり博愛事業の名誉会員のネットができつつある。博物館協会への参加は英国の伝統で市民・企業にとっての名誉と意識され、フィランソロピー活動をすることで、市民・企業は社会的ステータスが向上する。ニュージーランドの地域の博物館は、経営は自由化されたが博物館協会に加盟し資格審査が必要である。ニュージーランドの博物館の目的を、博物館協会は次のように規定している。

「博物館とは美術、芸術、科学、技術、考古学、歴史学、遺跡、文化財のすべてを含むニュージーランド国内の都市から地域コミュニティの生涯教育施設である。すべての博物館は、博物館協会（Museums Aotearoa）に登録され、文化消費者としての住民のために博物館協会は文化財保護を行う。博物館はニュージーランドのすべての本質的な価値を持つ文化財を保護管理する」<sup>8)</sup>

博物館の目標である「ニュージーランドの本質的価値をもつ文化財保護」とは先住民族であるマオリ文化の神話伝承、生活民俗資料と共に英国系移住文化のテクノロジーとの統合によるアイデンティティ形成の場としての広報機能である。2004年度現在ニュージーランドの博物館協会所属の博物館は、北島101館、南島68館であり、計169館となる。博物館は、芸術、歴史的な文化財、遺跡、マオリ文化、産業、軍事、自然環境、科学、生活民俗、スポーツ、交通・海運、研究資料の各領域に分類されている。この分類をもとに169館の展示品を分析してみると、複数の領域をカバーしている総合博物館と、特定の領域のみに収斂している特別博物館に分類される。総合博物館は北島88館、南島57館、特別博物館は北島13館、南島11館である。

歴史的な文化財の重視といってもこれまでの英国系移民の影響の濃い従来型博物館では、18世紀以降のビクトリア王朝期以後の美術工芸伝来品の展示、開拓期における移民生活と、先住民であるマオリ族の仮面彫刻の人類学的興味による展示は分断されていた。2000年以降急激に国民全体の環太平洋文化への関心の高まりから、海洋国家ニュージーランドの統合的なアイデンティティ形成をめざした展示解説、シンポジウム、セミナー、自然と人間の共生を主題に環境映像とデジタル化対応が中心になってきている。

特別博物館で多いのは、歴史的建造物、遺跡、航空、運輸、軍事、科学技術などの博物館であるが、先住民であるマオリ族の地域的分布と河川交易、木彫り彫刻、マラエという祝斎場の歴史的な文化財などを展示しているところが多い。マオリ文化についてはニュージーランドの民族文化の象徴として、総合博物館でも展示コーナーを設置しているところが多く、ニュージーランドの多元生涯教育政策の中核である。マオリ文化の展示を行っている特別博物館、総合博物館は双方含めて、国家全体では40館、全体で23%におよぶ。北島では博物館数が多くマオリ居住者が多いので28%、南島は18%である。南島は山岳渓谷地域なので、氷河、渓谷、雪原など自然環境・生物の展示が中心である。2000年以降財政危機を理由に補助金、専従職員が削減されたが、商業的イベントは活性化し、教育的セミナーおよびデータベースは、企業財団、研究機関、マオリ団体、海外研究機関等の名誉会員・ボランティアなどの支援によって、質的にも多様性が確保されて、デジタル化による学習機能（Learning Service）の強化は評価されている。

#### 4. マルチカルチャリズムの祝祭場としての博物館とコミュニケーション活動

多様なマルチカルチャリズムの祝祭場として、博物館は政府の規制緩和で自主計画が自由になり、財団・市民の支援活動で活性化している。特色のある大型博物館として、首都ウェリントン市の国立博物館テ・パパ（Te Papa）を紹介したい。1998年にリ

ニューアルされた世界最大級の国立博物館で、総床面積 3 万 6 千平方メートル、タッチパネル式情報展示、バーチャル体験コーナー、マオリ文化の立体展示と華麗なテ・マラエ (Te Marae) で有名である。1 階は火山地層と地下資源、2 階は自然観察と映像体験コーナー、3 階は歴史とマオリ文化、4 階がマオリの祝祭場であるマラエとなり、マオリの儀式と共に社会教育講座および研修、音楽・舞踊・演劇など民族文化の継承に利用される。5 階は研究室、セミナー会場、視聴覚施設がある。この博物館は無料公開、教育の場としての装飾されたマオリ族の祝祭場マラエが中核である。マオリ族の宗教的施設だけの閉鎖空間とせず、来場したヨーロッパ系を含む全ての国民、観光客にニュージーランドの固有文化を体験させる民族文化の交流の場としている。博物館資料には「テ・パパ (Te Papa とは、マオリ語で母なる大地、人間の住む場を示す) のマラエは、開かれた複合目的の施設で、地域住民と外来のお客さまが交流し、学び合う空間であり、訪問客を歓迎し、知でもてなす機能的な教育施設である。マラエに入るものは、互いに尊敬し合い、挨拶して、交流し、文化を学ばなければならない」としている。マラエは専門講座、シンポジウム、研究活動などの異文化情報発信地となっている。<sup>9)</sup>

テ・パパのチーフ・エクゼクティブ、セドン・ベニングトン (Dr.Seddon Bennington) 博士は「博物館のデジタル・サービスの向上のため国際的評価に耐えるデジタル技術を駆使した映像視覚効果を、伝統的なマオリ文化展示とセミナー、観察ツアーに生かしたい」とインタビューに答えている。タイ・アワテア (Knowledge Net) は、この博物館のオンライン・マルチメディア・データベース・サービスである。コンピュータ端末から必要な映像・言語情報を英語、マオリ語のキーワードにより無料で検索可能である。デジタル化にはマオリ文化研究組織で知られるテ・アカ・マツア図書館 (Te Aka Matua Library) が協力している。<sup>10)</sup> 滅び行く少数民族文化財の保護事業には、ユネスコはじめ国際的な支援のネットワークが広がり、量質ともに充実しつつある。

学校教育、成人教育、家庭教育のためオンライン学習資源 (On Line Learning Resources) として、ウェブサイトが充実しているのも特色のひとつで、博物館教育の支援教材となり、実物観察と教育情報検索の指導的役割を果たしている。<sup>11)</sup>

多元文化政策としてマオリ文化だけでなく、最近移住者が増加しているインドネシア、マレーシア、タイ、韓国、日本などの東南アジア文化の民俗行事やファッション・ショー、結婚儀式の展示も行われている。学校教育、社会教育の施設で参加無料の文化講座、自然観察の会、理科実験、子どもの知的なパーティー、伝説伝承の会、展覧会、考古学ツアーが常時開催され、小・中学生の入館者が多い。展示品は体験的要素を踏まえて立体展示され、楽しみながら学習できるように、地域の大学、高等教育機関の参加による説明プレート、情報ソフトは学術的考証を明確にしながら、平明な視覚イラスト表現と多言語によるわかりやすい表現を工夫している。

歴史的な大型博物館には、1852 年創建のゴシック様式のオークランド市博物館がある。81 万平方メートルの亜熱帯植物園のなかにあり、1 階は環太平洋文化としてのマオリ文化とポリネシア文化の展示で、海洋民族として 100 人の戦士を乗せる戦闘用カヌーであるワカ (Waka) と、マオリの祝祭場マラエ (Marae) が注目される。2 階は絶滅した巨大鳥モア (Moa) の骨格とポリネシアの鳥類と自然標本、3 階はマオリ戦争、第一次、

第二次大戦の戦争記録コーナーである。日本海軍のゼロ (Zero) 戦闘機も戦時テクノロジーの象徴として、英国のスピットファイアー、ドイツの V-1、2 ともに展示されている。館内には地理歴史研究室、図書館、実験室、プレイルーム、民族音楽舞踊などの施設があり、地域住民の生涯学習センターになっていて世界各国の観光客も訪れる観光スポットで、1日に3回有料特別イベントとしてマオリの民族音楽舞踊のコンサートもある。学習相談員 (Education Communicators) といわれるボランティア指導者が、グループ来館者および希望者に同行説明サービスを行い、教育機関としてのサービスを深めている。オークランド市博物館のデジタル・サービスで特徴があるのは、人類学者ギルバード・メール (Gilbert Mail, 1843-1923) のマオリ生活文化コレクションである。すべての所蔵品がデジタル映像で記録され、世界の考古学愛好者および一般の Web 学習者に情報公開され、日本からでも情報検索が可能なデータベースである。<sup>12)</sup>

特色ある小規模の博物館も紹介しておきたい。北島のワイタンギ市にあるワイタンギ条約記念館 (Waitangi Treaty House) は、1840年にマオリ酋長と英国総督が調印した民家を保存し、特別保護区博物館としている。美しい南太平洋に面し、多元文化を体験させるため、条約関係の政治文書、歴史資料、マオリ民俗資料を中心に展示し、多民族文化と歴史的背景についてシンポジウムが行われる。北島マタコヘ (Matakohe) 町のカウイ博物館 (The Kauri Museum) は、ニュージーランドでマオリのカヌー材料や彫刻、英国系移住者の開拓時代を再現し、ヨーロッパ伝統家具の材料として輸入するため伐採した巨大樹木の記念館である。現在は乱伐保護のため自然資源保護されている樹木の歴史的意味、家具彫刻品展示、欧米系移住者の生活資料が保存され、民族の歴史と環境保護政策の歩みを見ながら、開拓者の暮らしを体験できるコテージ、エスニック・レストラン、野外キャンプ場となっている。<sup>13)</sup> 南島ウェリントン市にあるキャッサリン・マンズフィールド生家博物館 (Catherine Mansfield Birthplace) は、英国女流作家として著名な女性の生家を公開して、19世紀英国系移民の生活を体験させる試みである。同市にある図書文書館 (National Library) ではキャッサリン・マンズフィールドの日記、書簡および歴史的なワイタンギ条約終結本文も閲覧できる。図書文書館では、政治、社会、経済の大学公開講座が行われ、開かれた市民の政治意識を高める場である。

クライストチャーチ市のカンタベリー博物館 (Canterbury Museum) は、南島のカンタベリー地方の自然と歴史を中心に展示し、無料であるがカンタベリー文化協会への寄付・協力も受け付けている。マオリの美術彫刻ギャラリー、ヨーロッパ系移民の開拓者の生活文化が展示され、開拓初期の暮らしが再現されている。3階に南極探検コーナーがあり、スコット探検隊の遺品が展示されている。南極に近いこの空港近くには国際南極センター (International Antarctic Center) があり、南極探検の歴史を学び、雪と氷の冷凍模擬展示室では、南極生活の気温と適応能力を体験できる。<sup>14)</sup>

北島の国際温泉観光地ロトルアのマオリツアー、マオリ工芸館、マオリ民族舞踊鑑賞などに参加し、観光化して入館料が高かったという声も聞くが、マオリ系住民の民族芸能、工芸指導が中心で居住地の公開であり、博物館協会の博物館ではない。少数民族の伝統保護のためマオリ族のイベントへの費用負担については特別徴収の対象としている。住民の教育機関である小規模の地域博物館では市民博物館協力者 (Civil Museum

Staffs) 学習相談員 (Education Communicators) など訓練された市民ボランティア指導員の適切な解説、誘導、運営が欠かせず、両親教育、学校教育、地域学習、環境運動の拠点になっている。ここに事例とした博物館、デジタル・サービスは著者が体験した生涯教育施設で、館長、事務職 (account) 学芸員 (curator) などの専従職員と一般来館者との中間にあって、来訪者に丁寧に地域ボランティア学習相談員が体験的展示と観察ツアーに対応、専門的なコミュニケーション活動が印象的であった。

## 5. 博物館におけるコミュニケーション活動とボランティア活動

日本の生涯教育施設としての博物館とコミュニケーション活動が一番違うのは、博物館の建築、展示場、視覚的表現などが貧弱でも、生活技術の文化遺産として、住民主導の郷土意識の中核となり、インターネットなどデジタル化による地域の知的自己学習機関として機能していることである。英国系市民社会の伝統である社会的貢献 (Contribution) と参加精神 (Participation) で、企業・市民のフィランソロピーの博愛事業が復活して地域の知的エンターテインメント施設として機能し、名誉会員制の寄付金とボランティア活動、イベント収益活動で補強されたことは大きい。住民は「自分たちの文化財施設」という意識に覚醒、環境保全と学習支援を強化し、観光的来館者の騒音、ごみの廃棄、展示物への不要な接触などは厳しく注意される。子どもたちも比較的静粛にノートをとり、インターネットで検索していた。コミュニケーション活動としては、生活世界システムに共生する人類の一員として過去の文化遺産への敬意と真摯な学習態度が求められ、博物館でのマナーは厳しい。特にマオリ語およびマオリ文化が、南太平洋のポリネシア系であるため、歌謡の音韻に特徴があり刺青など裸体の生活習俗で演示・演奏するため、違和感から誤解、失笑を受けることがないように入館前のオリエンテーションが大切な社会教育、人権教育となっている。コミュニケーション活動として地域住民の学習相談員は、まず展示物を丁寧に見学、歴史と民族の遺産に学ぶことを要請、多様な文化財を偏見なく理解する知的交流を指示される。そのため煩瑣と思われるマイナスもあるが、真摯さと参加意識は高まる。博物館見学後のアンケート記述が要請され、知的なエンターテインメントが強調される。自然と共生し文化財を畏敬する「相互のコミュニケーション活動と参加意識」が、この国の生涯教育の基本である。

日本や海外の留学生が、家庭のホームステイや博物館等でカルチャーショックを受けるのは、英語力以前に家族みんなと一緒に祈り共食する習慣と、知的好奇心によるコミュニケーション活動への誘いである。日本で家族と食事も会話もしたことがない学生が多く、言語の障壁を越えて「同じ太平洋の住民として、身振りパフォーマンス交じりで日本文化を教えて欲しい」と懇請され、日本の伝統文化の知識不足を実感し、日本人としての民族の誇りとコミュニケーション活動の意義に目覚める機会となっている。<sup>15)</sup>

学習相談員は、専門職、教員のほか家庭婦人など専門的研修を受けたひとが多く、自主組織による教育活動で必要経費は保証される非常勤職員と理解する方が正しい。行政支援が後退するなかでイベントの強化と共に博物館協賛援助金のチャリティ募金箱が置かれ、協賛者の応募と参加要請、支援事業の評価の市場アンケート調査とボランティア

受付が常時行われている。豊かなひと、才能あるひとは多くを負担し、貧しいひと、学習したいひとにサービスするという自然な行為が期待されていた。現在の労働党クライク政権は、公的教育予算の削減を進めると同時に、福祉国家として生活の質を高めるための人材開発に熱心で親子支援による家庭教育の再評価を進め、相互的教育支援を拡張するための民営化による効率化と人間系を生かしたネット活動の広がり期待している。

社会教育計画研究会の「社会教育施設の非常勤職員・ボランティアに関する調査研究報告書で、鈴木真理は専門的職員を「中心的職員・存在」とすれば、非常勤やボランティアは「周辺の職員・存在」というか、「機動的要員」という用語も検討されるべきで、学習者と専門職の中間的役割として貴重である」という提言は、ニュージーランドにおけるボランティア職員の位置づけを示唆している。<sup>16)</sup> ボランティア職員も英国系、マオリ系だけでなく、言語文化のフレームを多様化してアジア系、中近東・アフリカ系などの積極的参加による活性化が望まれている。1991年からニュージーランドの教員養成大学において、英語とともにマオリ語教育は必修となった。教育施設として一般成人も学習できる英語、マオリ語バイリンガル学校 (Kura Kaupapa) は、初等 49 校、中等 13 校が新設され、IBM の協力でマオリ語による教育情報のデータベースも整備された。

## 6. まとめ—今後の課題

インターネットによる教育情報 (edNET) の整備によるバーチャルな成人の自己学習支援のための情報基盤整備が進んでいる。博物館、図書館も独自のバーチャル情報ネットワークを整備し、地域の生涯教育情報センター化しつつある。東南アジア系、ヨーロッパ系・中南米系・アフリカ系など少数民族の居住者のためのマイノリティ・サービスの公共ラジオ中波放送も実施され、中国語、韓国語、ヒンズー語等とともに日本語放送も行われている。NHK の衛星放送によるテレビ・ニュース番組も視聴可能である。<sup>17)</sup>

ニュージーランドは英国植民地のヨーロッパ追従の歴史から脱却して、先住民族マオリ (Maori) のポリネシア文化とパケハ (Pakeha) といわれる英国系移民の西欧文化とテクノロジーを統合し、アジア・オセアニア諸国としての独自のアイデンティティの形成を目指している。この拠点が博物館教育であり、日本人としても環太平洋諸国の「開かれた生涯学習」の場として学ぶべきものが多い。テクノロジーを駆使した動態展示、ビデオ・コンピュータを活用した視聴覚施設などのイベント活動も特徴があるが、学ぶべきは企業・市民のボランティア活動である。マオリ語で「歓迎します」“Haere Mai” は博物館の合言葉で外来異文化を歓迎する。マオリの神話には環太平洋の潮流に沿って日本神話と共通する「海幸彦・山幸彦」の伝承があり、天照大神と共通する「強い女神」

(Wahine Toa) の神話も興味深い。日本語教育も盛んで欧米型技術と日本固有文化の混合形態に関心が高い。<sup>18)</sup> ニュージーランドの博物館職員に聞くと、「日本からの観光客は美しい自然だけを見て回り博物館は素通り、多民族国家の苦悩と再生の姿を見て欲しい」「経済不況は生活を変え、多様なコミュニケーションの機会となった」という意見も聞かれた。親日的な太平洋の正反対にある島国を、多民族国家における規制緩和の意味とボランティア精神を身近に感じて相互の学び合いを願い本稿を終わりたい。<sup>19)</sup>

(引用・参考文献)

- 1) B.M. Williams “ Structures and Attitudes in New Zealand Adult Education ”  
New Zealand Council for Education Research, Wellington, 1978. pp46-48, pp118-120
- 2) 福本みつよ「1990年前後の教育改革の理念と動向」「特色の明確な高等教育制度」  
石附実・笹森健編「オーストラリア・ニュージーランドの教育」(2001) 東信堂、pp122  
—127、148-149、沢野由紀子「諸外国におけるニューパブリック・マネージメント(MPM)  
と生涯学習」日本生涯教育学会年報 第24号(2003) pp74-76
- 3) J.ハーバーマス著、河上倫逸、藤井賢一郎ほか訳「コミュニケーション的行為の理論」  
上、中、下(1985) 未来社。言語行為による生活世界的システムを提起した。
- 4) Ross Calman “ Treaty of Waitangi ” The treaty in the twenties century  
and beyond, Reed Publishing, New Zealand, 2003. pp26-29
- 5) edCetre “Te Tomokanga” ,[http ; //www.edcetre.govt.nz](http://www.edcetre.govt.nz) (2005. 7. 1)
- 6) 家計経済研究所編「ニュージーランドの家族・家庭生活」財務省(2004) p16  
New Zealand Qualification Authority 2005, [www.nzqa.govt.nz](http://www.nzqa.govt.nz) (2005.7.1)
- 7) 市川昌「ニュージーランドの成人教育と大学拡張運動」日本生涯教育学会年報  
第14号(1993)pp151-161
- 8) Kia Ora Museums Aotearoa (2004) “Museums Guide” Level 12, Morrison Kent  
House, 105 The Terrace, P O Box 10928, Wellington, New Zealand
- 9) 市川昌「海洋文化としてのマオリ伝説とコミュニケーション」江戸川大学紀要「情報  
と社会」第15号(2005) pp1-19
- 10) Nau Mai Haere Mai Te Marae “Te Papa”. Wellington ” New Zealand (2004)
- 11) <http://www.tepapa.govt.nz/TePaPa/English/Learning/Taiwatea>(2005..6.1)  
テ・パパ博物館の教育情報ネットワークは国立教育文化情報センターとして機能する。
- 12) <http://www.aucklandmuseum.com./print.asp,KO TAMA2005>(2005.7.1)
- 13) Real New Zealand Heritage “The Kauri Museum” (2004) Church Road,  
Matakohe 0584, New Zealand
- 14) Canterbury Museum “Museum Guide” (2004) カンタベリー博物館で参加者の  
多いアトラクションはマオリのジオラマ、開拓者ストリートの実現、南極体験である。
- 15) 江戸川大学海外研修委員会「ニュージーランド・オーストラリア海外研修記録」  
(2004) 毎年発行され異文化理解教育の学生指導用テキストとなっている。
- 16) 鈴木真理「社会教育における非常勤・ボランティア論—問題の設定—」東京大学大  
学院社会教育学研究室(2005) p 4、
- 17) 市川昌「文化的自立としての批判的視聴能力」(1996) 江戸川大学紀要「情報と社会」  
第6号、p21、池上淳「情報社会の文化経済学」(1996) 中央公論社、pp121-123.
- 18) A.W.Reed, “Maori Myths and Legendary Tales.” New Holland Publishers,  
Auckland, (1964) New Zealand
- 19) ニュージーランド研究への入門として日本ニュージーランド協会「ニュージーランド  
入門」(1998) 慶応通信社、NZ 政府広報、教育情報はインターネット検索が詳しい。  
The Encyclopedia of New Zealand Project, Te Ara, [www.govt.nz](http://www.govt.nz) (2005. 7. 1)